

1. トランプ氏勝利で関係強化に期待、大統領報道官

11/09、ゾウ・テイ大統領報道官は、米大統領選挙で共和党候補のドナルド・トランプ氏が勝利したことを受け、地元記者団に「ミャンマーの民主化において米国の役割は過去においても、未来においても重要だ」と指摘。「米国とミャンマーの関係は、トランプ政権下でさらに良くなると信じる。共和党は両院でも多数派を占めた。過去の共和党員、ミッチ・マコーネル氏やジョン・マケイン氏はミャンマーの民主化を後押しするよう(軍事政権に対して)強い姿勢をとり、民主化を促すため制裁を科した。共和党の外交政策はいつもミャンマーの民主化を支援してきた」と語った。

2. スー・チー氏、トランプ次期大統領に祝電

スー・チー国家顧問兼外相は9日付で、米大統領選に勝利した共和党のドナルド・トランプ氏に祝電を送り、「大統領選挙での勝利を祝福する。大統領としての責任を、成功を持って果たすことを祈願する」と伝えた。さらに「米国民が託した信頼を、米国と世界の発展、平和、未来に向け、偉大な国を未来に導くことを確信している」と指摘。「ミャンマー国民も互恵的かつ躍動的な関係に満足しており、2国間の友好、協力、パートナー関係を今後、ともに強化していくことを楽しみにしている」と結んだ。

3. スー・チー氏、政権半年は低迷 長期成長へ企業に協力要請

10/22、ミャンマー政府は首都ネピドーで、主要財閥幹部ら経済界の要人や各国外交官らを呼んで会合を開いた。スー・チー国家顧問兼外相が冒頭、政権発足後の半年間、経済が低調だったと認めた上で、経済界に対し、国の経済発展への貢献を呼び掛けた。期待されていた具体的な経済政策は示さなかったが、経済への関心が低いのではとの一部の見方を払拭(ふっしょく)しようと、経済重視の姿勢をアピールした。

4. 和平・経済発展進まず、人材不足で政権与党

ミャンマー国民の大多数が熱狂的に歓迎したアウン・サン・スー・チー氏主導の新政権が足踏みを続けている。3月末の発足から7カ月が過ぎたが、最優先政策と位置付ける少数民族武装勢力との全面和平や経済発展促進の「車輪は微動だにしていない」(外交筋)のが実情だ。政権母体の与党・国民民主連盟(NLD)は「スー・チー氏とその信奉者によって構成される組織で、実務能力のある人材が絶対的に不足している」(同筋)ことが主な要因。このまま改革が進まなければ、しびれを切らした市民から批判を浴びる恐れもある。ヤンゴン在住の外国人ビジネスマンは「今の政府の幹部連中は、スー・チー氏の顔色ばかりうかがい、国民を見ていない」と批判する。現政権は国家顧問兼外相のスー・チー氏が全ての決定権を握り、大統領のティン・チョー氏でさえ何も決められない。「側近たちはスー・チー氏から叱責されることを恐るあまり、具体的な指示がなければ何の行動も起こそうともしない」(同ビジネスマン)状況で、政府の許認可案件などの事務処理が滞っているという。スー・チー氏本人も事態を深刻に見ている。都内のホテルで2日に開かれた在日ミャンマー人との集会で、少数民族武装勢力との和平交渉が進んでいない理由について「それを望まない人たちがいるからだ」と指摘。経済発展についても、遅れを率直に認めた上で「ミャンマー人は日本人の勤勉さを見習い、これまでの2倍も3倍も働かなくてはならない」と訴えた。

5. 公務員の汚職、国家顧問省が苦情受け付け

11/02、ミャンマー国家顧問省は、公務員の汚職に関する国民からの苦情を受け付けると発表した。汚職撲滅は、政権党の国民民主連盟(NLD)が昨年11月の総選挙時に掲げたマニフェスト(政権公約)の一つ。苦情を訴える場合、本人の名前や連絡先、汚職の証拠や事実など詳細を正確に明記し、国民登録カードのコピーを添付してキン・マウン・ティン副国家顧問相宛てに提出する。全ての苦情は機密扱いとし、訴え主の安全は保証するとしている。スー・チー国家顧問兼外相は4月、公務員は2万5,000チャット(約2,000円)以上の贈り物を受け取ってはならないとする汚職防止指針を発表。10月22日には、首都ネピドーで開催した経済界の要人や各国外交官らとの会合で、「汚職があったら政権幹部に報告してほしい」と呼び掛けていた。

6. 在日ロヒンギャが抗議、大使館前で「政府が迫害」

ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒の少数民族ロヒンギャが、今月に入り政府から相次いで迫害を受けているとして、在日ロヒンギャ約60人が20日、在日ミャンマー大使館(東京都品川区)前で抗議活動を行った。発端は9日、州内の警察施設3カ所が武装集団に襲撃され、警官9人が死亡した事件。武装集団はロヒンギャらで構成されていたとミヤ

ンマーのメディアは報じたが、抗議活動を主催した在日ビルマロビンギヤ協会のメンバーは否定。捜査のためと称して、州内でロビンギヤ約 100 人が殺害され、700 戸以上の家屋が焼き打ちにあったと主張している。協会のアウン・ティン副会長(48)＝群馬県館林市＝は「襲撃犯は逮捕されるべきでわれわれも協力する。しかし、無実のロビンギヤを殺すのはおかしい」と激しい口調で語った。協会によると既にインドネシアやマレーシア、英国のミャンマー大使館前で、ロビンギヤが同様の抗議を実施。今後、オーストラリアでも計画しているという。

7. 治安部隊が性的暴行か＝ロビンギヤ数十人被害情報

ミャンマーの治安部隊が西部ラカイン州で、イスラム系少数民族ロビンギヤの女性数十人に対し、レイプなど性的暴行を加えた疑惑が浮上している。ラカイン州では、武装集団が9日、警察施設を襲撃する事件が発生して以来、治安部隊が掃討作戦を展開中。人権団体「アラカン・プロジェクト」のクリス・レウ氏によると、19日にラカイン州の村で約30人の女性がレイプされたほか、別の村でも複数の女性が被害に遭ったとの情報がある。ロイター通信も28日、兵士からレイプされたと訴えるロビンギヤ女性8人の証言を伝えた。これに対し、大統領府高官は取材に「情報源が信頼できない」と反論。高官によると、現地の軍司令官も性的暴行を否定している。ラカイン州では民間人が治安部隊に恣意(しい)的に逮捕されたり殺害されたりしている疑惑もあり、国連の人権問題専門家はミャンマー政府に調査を求めている。

8. 国軍、ワ州軍にモンラーからの撤退要求

ミャンマー国軍は、北東部シャン州の少数民族武装勢力のワ州連合軍(UWSA)に対し、同州の中国国境モンラーから兵士を撤退させるよう要求する書簡を送付した。モンラー族の民族民主同盟軍(NDAA)代表のキー・ミン氏が明らかにした。国軍はシャン州のチャイントンとモンラーの間にある「タピン・ゲート」を閉鎖した上で、UWSA兵士のモンラーからの撤退を要求しているという。モンラーは、NDAAが支配していた地域。UWSAは先に、NDAAの複数の支配地を制圧し、兵士約 150 人を拘留。その後、兵士を解放したものの、10 月初めにはNDAAの元支配地で野外演習を実施し、両武装勢力の間で軍事的緊張が高まっている。UWSAは少数民族の中でも最大の武力を持つとされる勢力。地元ではすでに高度な自治権を獲得しており、国軍と直接の戦火は交えていないが、国軍と争う他の勢力を支援している。

9. 1 月から出稼ぎ規制を厳格化、労働省

ミャンマーの労働・移民・人口省は来年1月1日から、海外で働く出稼ぎ労働者へのパスポート(旅券)やビザ(査証)の発行を厳格化する。仲介業者が労働者に高額な手数料を請求するのを抑止する狙い。同省のミョ・アウン事務次官は「仲介業者が出稼ぎ労働者に高額な手数料を請求するケースが多発している。法定手数料は上限 15 万チャット(約1万 2,000 円)だが、実際には 50 万～60 万チャットを請求する仲介業者が多い。出稼ぎ労働者を搾取から守るため旧制度に戻す」と説明した。

現行制度は、出稼ぎ労働者が迅速に渡航できるよう数年前に改定されたもので、年明け以降はそれ以前の旧制度に戻る格好になる。現行制度では、労働者の代わりに仲介業者が、認可を受けた海外人材派遣会社で手続きを代行できるが、年明け以降は労働者本人が、出稼ぎ先の人材会社や雇用主からの支援表明書を添え、海外人材派遣会社に直接申請しなければならなくなる。仲介業者は労働者の書類収集などを支援するという立場にとどまることになる。出稼ぎに出る人が正規のビザを得る前に観光ビザで渡航することも認めない。出稼ぎ目的でタイやマレーシアに渡航するミャンマー人は毎月 7,000 人近い。彼らの多くは現地の雇用主による搾取や、当局の嫌がらせに遭うリスクを抱える。人材派遣会社や労働者団体からは今回の動きを歓迎する声が上がっている。

10. 労働者送り出しで旅行代理店処分

ミャンマー労働・移民・人口省労働局は、就労のため海外に渡航するミャンマー人を当局への通知なしに送り出していた複数の旅行代理店に対し、ブラックリストに記載するなどの措置をとる計画だ。労働局関係者は「(旅行業者を監督する)ホテル・観光省に通知し、投資企業管理局(DICA)には(問題の企業について)旅行業免許と海外就労送り出し免許の取得状況を問い合わせた。空港での検査も厳格化している」と述べた。さらに「2つの免許を取得していれば労働者を送り出せるが、労働局に労働者の情報を知らせなければ処罰の対象になる」とくぎを刺した。

11. ヤンゴンの64 工場を処罰、労働規則違反

ヤンゴン管区当局はこのほど、管区内の 64 工場が労働規則に違反していたとして取り締まりを行い、処罰を決めた。管区の工場・一般労働法調査局によると、労働規則に違反していた工場の大半は縫製工場で、工場労働者は残業を強要されていたという。当局はうち 40 超の工場の処分を決め、残りの工場についても調査を進めている。処罰を受けた工

場の多くは、ヤンゴン北部のラインタヤ工業団地やシュエリンバン工業団地に立地していた。違反や処罰の詳細は伝えられていない。ミャンマーでは工場法で、18 歳以上の労働者の労働時間は、原則として週 44 時間以内、1日で8時間以内と規定されており、適切な理由があれば週 48 時間まで認められる。それ以上の労働には原則として通常の2倍の賃金を支払わなければならない。

12. ごみ不法投棄で30人処罰、ヤンゴン西部

ヤンゴン市開発委員会(YCDC)は、西部地区でごみを不法投棄した計 30 人を処罰したと明らかにした。西部地区の調査は 10 人で構成する担当チームで実施し、ランマドー、ラタ、パベダン、チャウタダの4郡区で不法投棄を取り締まった。YCDC環境保護・公衆衛生局のアウン・ティク西部地区担当主任は「チャウタダ郡区で4人、それ以外の3郡区で 26 人を処罰した」と明らかにした。YCDCは不法投棄に1万チャット(約 800 円)の罰金を科している。1カ月当たり約 120 件の不法投棄が確認されているという。YCDC全体のごみ収集員数は 3,600 人超に上る。

13. 国鉄が不法定住者排除を計画、マンダレーで

ミャンマー国鉄(MR)は北中部マンダレー管区で、保有地内の不法定住者を排除する計画を明らかにした。国鉄のミョー・ウイン・ゼネラルマネジャーは「保有地内には多数の不法定住者がおり、いつ排除するかはまだ決まっていない。不法定住者問題は新政府の優先課題でもある」と説明。「排除を実施する前に、まずは立ち退きを勧告する」との方針を示した。国鉄は先に、「国鉄の土地を占有してはならない」と記した看板を設置したが、不法定住者が「農家の土地を占有してはならない」に書き換えたという。

14. 9月の外国投資は5億ドル超え 米制裁解除、新投資法で拡大機運

ミャンマー計画・財務省傘下の投資企業管理局(DICA)によると、今年9月に外国投資法の適用を受けた投資額(認可ベース)は5億 5,200 万米ドル(約 574 億円)となった。8月の3億 2,020 万米ドル比で約7割増え、政権交代後の半年で初めて単月5億米ドルを突破した。10月7日の米国の対ミャンマー経済制裁解除や、18日のミャンマー投資法の成立で今後、投資が拡大するとの機運も高まっている。

15. 三菱商・丸紅・住友商など、ティラワ追加開発で合意

10/21、三菱商事、丸紅、住友商事の3社は、ティラワ経済特別区の追加開発について、パートナーの国際協力機構(JICA)やミャンマー政府、現地企業との間で合意したと発表した。今後、用地取得などの状況を踏まえ、工事開始時期などを決める。今回、すでに開業しているゾーンA(405ヘクタール)に続き、ゾーンBの一部(101ヘクタール)の開発も可能にするため、出資者間で合弁事業契約書の改訂版に調印した。

16. 日本のスーパーホテルが好調 出張者に安定サービスを提供

日本のホテルチェーン、スーパーホテル(大阪市西区)がヤンゴンに昨年開業した「スーパーホテル・ヤンゴン・カバエロード」が、宿泊客を順調に伸ばしている。2011年の民政移管後、ヤンゴンは一時ホテル供給不足で宿泊料金が高騰、日本人出張者が利用しやすい安定した中級ホテルがなかった。日本流のサービスを強みにビジネス客に売り込み、稼働率を上げている。

17. 独テュー・グシュベンドナー、北東部の茶葉輸入

ドイツの高級紅茶専門店テュー・グシュベンドナーは、ミャンマー産の乾燥茶葉 1.5 トンを輸入する。ミャンマー産の茶葉がドイツに輸入されるのは初めて。ドイツに輸出されたのは、北東部シャン州ピンダヤ郡区で生産された茶葉。ドイツ国際協力公社(GIZ)による中小企業支援事業の一環で、2015年5月にシチャイン村で開設された茶葉工場で生産された。14ほどの農家が工場に茶葉を供給している。来年は 3.5 トンの茶葉を輸出する契約を既に締結したという。今回の輸出に先立ち、GIZの技術支援を受けて生産された茶葉のサンプルは2度ドイツへ送られ、農薬が一切付着していないことが確認された。GIZのミャンマー・ドイツ民間部門振興部門局のマシアス・プレウ上級顧問は、来年2月までに有機栽培認証を取得したい考えを示している。ミャンマー全国の茶の栽培面積は現在 32 万ヘクタール以上あり、うち 24 万ヘクタール以上がシャン州に集中している。

18. ミャンマー産木材、E U の輸入業者に違法性

ミャンマーからチーク材を輸入している欧州連合(EU)の木材輸入業者9社が、EU木材規制(EUTR)の輸入条件を満たしていないことが分かった。英国の監視団体、環境調査機関(EIA)が独自の調査結果を踏まえて指摘している。

EIA職員は欧州市場で2カ月にわたり、木材のバイヤーを装って潜入調査を実施。その結果、イタリアとオランダ、ベルギー、デンマーク、ドイツの計9社で違法性が明らかになった。EUTRではEU内の木材輸入会社に対し、自社のサプライチェーン(供給網)で違法性が確認された場合、リスク軽減措置の実施を義務付けている。9社については、木材がどこでどのように伐採されたかの検証を怠った、正当な書類ではないと認識しつつ関連書類を処理したことなどがEUTR違反と指摘されている。

ミャンマー側にも問題がありそうだ。チーク材を含むすべての木材の伐採と販売を一元管理する政府機関、国営林業会社ミャンマー・ティンバー・エンタープライズ(MTE)がコンプライアンス(法令順守)を実証する情報の提供を拒否しているためだ。同国では、違法伐採による木材が全体の85%を占めるという調査結果もある。EIAは「9社は状況改善に向けて努力をしたが、MTEによって不可欠な情報の入手や検証ができず、義務を十分に果たせなかった」と指摘。「ミャンマー政府がMTEの情報提供を改善させなければ、ミャンマーは欧州市場を失う恐れがある」と警告している。

19. 韓B X T に投資認可、西部のカラダン川開発

韓国系企業BXTインターナショナルが、西部ラカイン州シトウエで、カラダン川周辺の開発に投資することで、ミャンマー投資委員会(MIC)から認可を取得した。BXTは州政府と共同でカラダン川に栈橋を建設するほか、川岸に埋め立て地を造成する計画。埋め立て地の完成後は、韓国企業などが現代的な住宅やビル、ホテル、市場、飲食店を開発する見込みで、現地の雇用創出にもつながると期待されている。完成時期などの詳細は明らかにされていない。駐ミャンマー韓国大使が州政府と開発について協議を進めていたという。カラダン川では、国境を接するインドも交通インフラ整備事業を推進。カラダン川を經由してミャンマーとインド東部を結ぶ物流経路「カラダン・マルチ輸送路」を開発する計画だが、当初より大幅に遅れている。

20. 中国のスイカ需要減退、農家が苦況

中部バギー管区のスイカ農家が、主要な仕向地である中国の需要減退で苦況に立っている。価格も昨年の半分近くまで落ち込んでいる。ミャンマー産スイカは毎年大量に中国に輸出される。1個当たりの価格は2014年の2,000チャット(約160円)から15年には3,000チャットに上昇したが、今年は一転して1,600チャットまで落ち込んだ。中国からの需要が急減し国内で供給過剰感が出ている。バギーの農家の1人は、「過去4~5年にわたり、雨期と乾期の年2回、スイカを収穫してきた。(中国と国境を接する北東部シャン州)ムセからの買い付け業者は昨年まで高値を付けてくれたが、今年は業者が来もしない。農家はみな赤字だ」と語った。農家らは、中国のスイカの季節が終わる10月末以降、ミャンマー産スイカの需要が高まると期待している。

21. コメ、中国の需要減退で不振 農家の債務拡大、政府が救済策検討

ミャンマーでコメ価格が下落し農家が債務拡大に苦しむ中、政府が救済策を検討している。ミャンマー産米は雨期米の収穫を目前に控えるが、主要輸出先の中国が陸路国境からの違法コメ輸入の取り締まりを強化したことで需要が減退。相場が下落しそれでも買い手が付かない状況という。最大の中国国境貿易地点である北東部シャン州のムセでは、1日当たりのコメ輸出量が最盛期の5,000トンから5分の1に落ち込んでいる。

22. 仏系インターナショナル校、ヤンゴンで開校

フランス系インターナショナルスクール「ジョセフ・ケッセル」がこのほど、ヤンゴンに開校した。ヤンゴン校は25カ国の生徒約100人が入学。今後は生徒数を増やし、幼稚園児から高校生を対象に、フランス語と英語のバイリンガル教育を提供していく方針だ。開校式には、ヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相やオリビエ・リカルド駐ミャンマー・フランス大使らが出席した。ジョセフ・ケッセルは1993年、フランス人学校として設立、現在は世界137カ国に計495校を展開するまでに成長した。

23. 米FBI、ミャンマー警察を訓練

米連邦捜査局(FBI)は、ミャンマーへの法の執行強化支援として、警察に対して訓練を施すと明らかにした。FBIによるミャンマーでの研修は初という。在ヤンゴン米大使館が27日明らかにしたところでは、FBIはミャンマー警察に対し「捜査能力ワークショップ」と題して8週間の訓練を施し、法の執行を担う警察の捜査、運用能力を高める。研修と技術支援を通じてミャンマー警察の犯罪対応能力を向上させ、透明性や説明責任、文民統制、プロフェッショナリズム、人権保護について、国際的な水準まで引き上げる。欧州連合(EU)は2013年、ミャンマー警察に対する18カ月間の訓練を施した。

24. 最近の外資の進出状況

・ロッテホテル& レジデンス、来年7月開業へ

ヤンゴンで、韓国系の高級ホテルと高層住宅「ロッテホテル&レジデンス」が来年7月に開業する見通しだ。ロッテとミャンマーの財閥インターナショナル・グループ・オブ・アントレプレナー (IGE) は先に、85 対 15 の出資比率で総額2億米ドル(約 200 億円)を投資することで合意。15 階建ての「ロッテホテル・ヤンゴン」(346 室)と、サービスアパートメント2棟(29 階建て、計 315 戸)などを開発している。開発地は面積6エーカー(約 2.4 ヘクタール)で、ヤンゴンのピー通り沿い、インヤ湖にも面している。もともとミャンマー国軍の保有地で、ロッテなどが入札で 70 年間のリース権を得ていた。

・ベトナムFPT、決済IT化に52億円投資へ

ベトナムのIT大手FPTは、ミャンマーで2018年までに5,000万米ドル(約52億円)を投資する計画だ。同国で決済事業や取引のオンライン化などを強化していく。投資の大半は、決済機関ミャンマー・ペイメント・ユニオン(MPU)との支払いサービス改善に充てる。このほか、通信や金融サービス、行政サービスなどのIT化に向けた投資も視野に入れている。

・KDK換気扇を拡販 中高級の集合住居需要狙う

パナソニック傘下の換気関連製品ブランド「KDK」の海外事業を統括するパナソニック・エコ・ソリューションズ(香港)は、ミャンマーでKDK製品を拡販する。海外事業で協力する細田貿易(大阪市北区)を介して現地ディストリビューター、イワ・トウがヤンゴンにショールームを開設。ヤンゴンで開発が進むコンドミニアム(分譲マンション)や商業施設向けに換気扇や天井扇、卓上扇を売り込む。

・インドネシア国鉄、中古車600両を寄贈

インドネシア国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)は、中古の鉄道車両 600 両をミャンマーに寄贈したと明らかにした。KAIのブディ・ノビアントロ物流開発担当ディレクターによると、寄贈した車両は修理すれば時速 60 キロでの運行が可能で、ミャンマーの老朽化した車両の2倍の速度が出せるという。

・郵船ロジ、ティアワの多機能物流施設を起工

10/26、郵船ロジスティクスは、ティアワ経済特区(SEZ)に新設する多機能物流施設を起工したと発表した。倉庫は来年7月の稼働を予定する。

・豪ブレースコープ、ティアワに進出

オーストラリアのブレースコープは、ティアワ経済特区(SEZ)に、建築業界向け鉄鋼部品の関連施設を建設するもようだ。シンガポール拠点を通じ、640万米ドル(約6億5,000万円)を投資する。ミャンマーで建設業界向けの需要が拡大していることに対応するため、鉄筋建材の製造とサービス、金属関連品の輸入も手掛けるという。

・双日、ミャンマーに肥料販社設立

10/31、双日はタイで高度化成肥料を製造している子会社タイ・セントラル・ケミカル・パブリック・カンパニー(TCC C、バンコク)を通じ、ミャンマーで同社製肥料を輸入・販売するTCCCミャンマー社(ヤンゴン)を設立したと発表した。今後肥料の袋詰め設備と倉庫をヤンゴン近郊のティアワ経済特区に設立、2018年から輸入販売を開始する。

・シンガポールのメランティ、ティアワに鋼材メッキ・塗装工場

シンガポール企業メランティ・シンガポールは、ヤンゴン近郊のティアワ経済特区(SEZ)で、鋼材の亜鉛および亜鉛アルミニウム合金メッキ・塗装工場の建設を計画している。需要が拡大している建設資材を供給する。

・JFEエンジ、ヤンゴン鋼構造工場を再拡張

11/07、JFEエンジニアリングは、ヤンゴンのタケタ郡区に持つ鋼構造物製作の合弁工場の拡張を決めたと発表した。今年5月に完了した拡張に続く2回目となる。

・富士ゼロ、環境認証付の印刷紙投入

11/09、富士ゼロックスアジア・パシフィックは、OA機器メーカーとして初めて、ミャンマーで自社ブランド印刷紙を発売した。紙詰まりや印刷機の故障につながりにくい高品質に加え、環境に配慮して生産されたことを示すFSC(森林管理協議会)認証も受けている。

・韓国CJ、ティアワ食用油工場を稼働

11/08、韓国食品大手のCJ第一製糖は、ティアワ経済特区(SEZ)に建設した食用油製造工場を稼働させた。現地法人CJフード・ミャンマーを通じてティアワ工場に830万米ドル(約8億8,000万円)を投資した。ひまわり油やサラダ油などを製造・販売し、海外にも輸出する計画だ。

・台湾の玉山銀が支店開設、外銀13行目

台湾の玉山商業銀行は、ヤンゴンに支店を開設した。

以上